

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日 更新

事務事業名		防災行政無線維持管理事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり				所属部	総務部	課長名	青木洋治		
	施策	1	危機管理・防災対策の推進				所属課	総務課	担当者名	大塚勝己		
	基本事業	1	災害の未然防止対策				所属班	交通防災班	(内線)	1213		
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10015	法令根拠	災害対策基本法			成果優先度評価結果	③
										コスト削減優先度評価結果	⑪	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・①業者への保守点検依頼 ②故障時の早期修繕 ・防災行政無線の安定した運用を行うため、適切な環境維持と緊急時に即時対応できるよう保守管理を行う事業である。 ・現状無線設備 (旧合志町区域) ①整備年度：S59 ②整備内容：同報系及び移動系(双方アナログ) ③機器メーカー：NEC (旧西合志町区域) ①整備年度：S60(当初)、H17(一部デジタル化改修) ②整備内容：同報系(デジアナ：うちデジタル対応子局 1棟の本東・堀川・南須屋)、移動系(アナログ) ③機器メーカー：沖電気(当初)、富士通(H17：一部デジタル化) ・施設の老朽化が著しく、部品のほとんどが生産されていないためH25・26年度の2ヶ年で更新整備事業(デジタル化)を予定している。
【業務の流れ】	・①防災行政無線(同報系・移動系)保守契約、支払い ②地区からの故障連絡により現場確認、発注、支払い、検査 ・改修計画(更新整備計画)の検討 ・電話回線(専用回線)使用料支払い ・防災行政無線再免許申請 ・防災行政無線電気料支払い
【主な予算費目】	・需用費 役務費 委託料 工事請負費 負担金(県防災行政無線、県防災情報ネットワークシステム等)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・市民等からの意見あり(うるさい、聞こえない、存在意義等)。(正確な伝達に支障をきたす恐れがある) ・県より、県有地にある防災無線子局について、移設の要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) ・保守点検業務、屋外拡声子局の移設工事、故障への早期対応		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・保守点検業務・故障への早期対応 ・防災行政無線の老朽化に伴う更新整備の実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 保守点検委託数	件	防災行政無線の保守点検内容等の見直しをしたことにより委託料の減。
イ 改修工事件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・防災行政無線局及び移動系無線機		→ ア 防災行政無線局
		→ イ 移動系無線局
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・常に使用できる状態を維持できる		→ ア 不具合やトラブルの発生件数
		→ イ 不具合やトラブルの対応率
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・市民の生命及び財産を守るために重要な情報伝達システムであるため、常に支障なく運用しなければならない。 ・上記より故障等に対しても迅速な対応が必要。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア 件		0	2	2	2	2	2	1	1
	イ 件		0	0	0	0	0	0	0	0
②対象指標	ア 局		0	0	2	0	1	1	1	1
	イ 局		0	82	82	82	82	82	82	82
③成果指標	ア 件		1	17	0	5	0	0	0	0
	イ %		100	100	0	100	0	0	0	0
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	11,573	10,771	12,742	11,894	8,521	13,000	13,000
	(A)事業費計		千円	11,573	10,771	12,742	11,894	8,521	13,000	13,000
		(A)のうち指定経費	千円	356	364	396	393	395	400	400
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	3
人件費	延べ業務時間		時間	233	230	230	245	230	230	230
	(B)人件費計		千円	959	928	928	997	928	928	928
	トータルコスト(A)+(B)		千円	12,532	11,699	13,670	12,891	9,449	13,928	13,928

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	
	②25年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	H25・26年度でデジタル化更新整備を行い目標達成をカバーしたい。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	・適切な使用を行ない、維持管理に努めることで不具合な施設の件数を減少させることができ、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	・市民への情報伝達手段で重要な施設であるため、維持管理に要する費用は必要である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	・改修工事や非常時の対応に要する業務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・情報伝達において苦情件数は見られるが、その時々 の措置により改善されているため、公平公正さは保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】
	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	災害時等における市民等への情報伝達は行政の責務であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE）

※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今後、施設の老朽化による故障が多くなると考えられるため、次年度より更新整備を予定している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

25・26年度に実施予定のデジタル化更新整備事業（新規事業）により、老朽化による故障が減少するため事業目標の達成が見込める。

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策